

令和元年6月13日
船工 第145号

会 員 各 位

一般社団法人 日本船用工業会
専 務 理 事 北 村 正 一
(公印省略)

令和2年度「新製品開発助成事業」の募集について

拝啓 時下ますます御清祥のこととお慶び申し上げます。

平素より当工業会の業務運営につきましましては、格別の御高配と御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、我が国船用工業界を取り巻く環境が一層厳しくなる中で、会員各社が今後とも国際競争力を維持し発展していくためには、新製品の技術開発を進め新規需要を創出していく必要があります。このため、当会では、会員各社の技術開発を支援するために、(公財)日本財団からの助成を得て新製品開発助成事業を実施して参りましたが、助成事業の結果が必ずしも期待された成果に十分繋がっていないケースが少なくありませんでした。

そこで、当会の技術開発事業を活性化するために、今後の技術開発事業のあるべき姿について、「今後の技術開発事業のあり方」及び「技術開発ロードマップ」

(以下、「あり方等」という。)としてとりまとめ、今後の新製品開発助成事業については、技術開発ロードマップに即したもので、かつ、将来的に国際規則に採用される可能性が高い製品開発であることなど一定の基準を満足するものに絞って戦略的に実施していくことといたしました(平成30年10月24日・船工30第435号ご参照)。

今般、上記のあり方等を踏まえて、令和2年度「新製品開発助成事業」を募集いたしますので、令和2年度新製品開発助成事業募集要領(別紙1)を熟読していただき、令和元年8月16日(金)までにご応募いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、本募集は、上記の趣旨を踏まえて、あり方等に即したものに限ることといたしますので、ご留意いただきたく重ねてお願い申し上げます。

敬具

添付物

- 別紙1 令和2年度「新製品開発助成事業」募集要項
- 別紙2 今後の技術開発事業のあり方
- 別紙3 日本船用工業会 技術開発ロードマップ
- 別紙4 ユーザーニーズ型の技術開発課題(令和2年度)
- 別紙5 事業計画書(新製品開発助成事業)

連絡先

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-13-3 (虎ノ門東洋共同ビル 5階)
一般社団法人 日本船用工業会 技術部

TEL 03-3502-2041 FAX 03-3591-2206

主任担当者 文屋(ぶんや) E-mail:bunya@jsmea.or.jp

担当者 三田村 E-mail:mitamura@jsmea.or.jp 以上